

# 対ガイアナ国別開発協力方針

平成 28 年 9 月

## 1. 当該国・地域への開発協力のねらい

### (1) カリコム（カリブ共同体<sup>1</sup>）への開発協力のねらい

ガイアナを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。同地域の国々はいずれも、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。こうしたカリブ海地域共通の課題克服のために、自然災害を克服してきた日本の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続可能な成長の観点から重要である。

### (2) ガイアナへの開発協力のねらい

ガイアナは、南米大陸北部に位置し、カリコム加盟諸国でハイチに次いで1人当たりの所得が低い国であるが、他のカリコム加盟諸国に比べ広大な面積（21.5万平方キロメートル）を有し、豊富な天然資源（ボーキサイト・金等）を基に、近年安定した経済成長を遂げ、今後も原油生産が期待される等、その成長のポテンシャルは高く、原油生産分野で日本企業が進出を図っている。一方で、急激な経済成長により悪化した都市環境の改善や、安全な水へのアクセス、内陸部における電化整備などが課題となっている。特に、人口（約76万人）の9割が沿岸部の低地帯に居住していることから課題となっている水害対策について、我が国の経験・知見を活かした支援を行う意義がある。ガイアナは民主主義や法の支配といった基本的価値を我が国とを共有し、これまでも国際場裡における我が国の立場を理解・支持しており、カリコム加盟諸国は地域の協力を重視し共通の投票行動を取ることが多く、ガイアナの経済・社会開発に向けた取組への支援は、二国間関係に加え、カリコム加盟諸国全体との関係の更なる強化に発展することが期待される。

## 2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：脆弱性の克服（カリコム加盟諸国共通）

開発協力大綱において、一人当たり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしている。カリコム加盟諸国に対しては、2014年11月

---

<sup>1</sup> カリコム（カリブ共同体）は、カリブ海諸国の経済統合、外交政策の調整、保健医療・教育等の協力促進を目的として1973年、CARIFTA（カリブ自由貿易連盟）を発展的に解消させて結成。事務局はガイアナのジョージタウンに所在。加盟国・地域は14か国・1地域。

に開催された第4回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」に沿って、日本の技術や知見を活かした協力を展開する。

### 3. 重点分野（中目標）：防災・環境

人口の大部分が沿岸部の低海拔地域に住んでいることもあり、高潮や洪水などに関わる気候変動対策や防災対策強化が必要であり、今後も継続して支援を実施していく。また、高い送配電ロス率や高い電気料金から、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進が求められているため、同分野に寄与する。

### 4. 留意事項

- (1) 豊富な天然資源保有国であることを踏まえ、石油・ガス分野を中心に、日系企業の進出状況に留意する。
- (2) 都市の環境保全の推進及び洪水対策の観点から、廃棄物管理はガイアナにとって特に重要であることから、3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、資源や製品の再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進と廃棄物管理の適正化が求められている点に配慮する。
- (3) ガイアナは、広大な森林資源を有し、クリーンエネルギーの活用などを通じて、森林保全を図りつつ、経済成長させることを目指し策定した低炭素開発戦略（LCCDS）を国際場裡で紹介するなど、近年、同分野において積極的な取組を進めている点に留意する。

(了)

別紙： 事業展開計画